



NEWS RELEASE

平成25年11月27日
フコクしんらい生命保険株式会社

平成25年度第2四半期（上半期）報告のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：山本 幹男）の平成25年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

主要業績の概況

1. 業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、金融市場が好転し、株式や投資信託等比較的高リスクの金融商品が選好された影響などにより定額年金（一時払）などの販売が減少したため、前年同期比54.1%の683億円となりました。一方で、定額年金（平準払）の販売は好調であったため、保有契約高は前年度末比101.1%の2兆2,068億円と堅調に増加しました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年同期比40.1%の35億円、保有契約年換算保険料は前年度末比101.1%の1,439億円となりました。

2. 損益の状況

保険本業の期間収益を示す基礎利益は前年同期比81.9%の18億円となりました。また、経常利益は前年同期比131.9%の29億円、中間純利益は前年同期比141.9%の16億円となりました。

3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、573.3%と引き続き十分な水準を維持しています。

《当社の格付》 保険金支払能力格付：A+ [日本格付研究所(JCR) 平成25年11月1日現在]

目 次

1. 主要業績	1
2. 平成25年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	15
8. 債務者区分による債権の状況	16
9. リスク管理債権の状況	16
10. ソルベンシー・マージン比率	17
11. 特別勘定の状況	17
12. 保険会社及びその子会社等の状況	17
(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	17

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成24年度末				平成25年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	155	118.5	8,925	109.2	160	103.0	9,003	100.9
個人年金保険	332	110.6	12,910	108.7	337	101.7	13,064	101.2
個人保険+個人年金保険	487	113.0	21,836	108.9	497	102.1	22,068	101.1
団 体 保 険	-	-	4,690	102.6	-	-	4,844	103.3

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②新契約高

(単位:千件、億円、%)

平成24年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	前年同期比	金 額		
		前年同期比	前年同期比			前年同期比	前年同期比	
個人保険	13	66.4	607	65.1	607	65.1	-	-
個人年金保険	18	54.0	655	52.6	655	52.6	-	-
個人保険+個人年金保険	32	58.7	1,263	57.9	1,263	57.9	-	-
団 体 保 険	-	-	21	20.5	21	20.5	-	-

平成25年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	前年同期比	金 額		
		前年同期比	前年同期比			前年同期比	前年同期比	
個人保険	7	54.5	340	56.0	340	56.0	-	-
個人年金保険	9	50.6	343	52.3	343	52.3	-	-
個人保険+個人年金保険	17	52.2	683	54.1	683	54.1	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③解約・失効契約高 (個人保険+個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)		平成25年度 第2四半期(上半期)	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
解約・失効契約高	293	95.0	338	115.0
解約・失効率	1.47	△ 0.39	1.55	0.08

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	26,483	124.2	27,186	102.7
個 人 年 金 保 険	115,883	109.1	116,718	100.7
合 計	142,367	111.6	143,904	101.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,738	99.1	1,722	99.0

②新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)		平成25年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	2,856	66.0	1,143	40.0
個 人 年 金 保 険	6,121	53.2	2,454	40.1
合 計	8,977	56.7	3,597	40.1
うち医療保障・生前給付保障等	66	57.2	46	70.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)		平成25年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
保 険 料 等 収 入	107,143	57.3	34,212	31.9
資 産 運 用 収 益	10,686	118.0	12,614	118.0
保 険 金 等 支 払 金	13,926	129.9	21,585	155.0
資 産 運 用 費 用	203	1,803.5	12	6.0
経 常 利 益	2,220	102.9	2,929	131.9
中 間 純 利 益	1,189	104.9	1,687	141.9

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,560,096	114.6	1,577,980	101.1

2. 平成25年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成25年度上半期のわが国経済は、昨年度に発足した安倍内閣の経済政策等による円高基調からの脱却・株価上昇が継続し、長く続いた足踏み状態から回復へと歩みを進めました。

国内株式については、アベノミクスに対する期待を背景に年度初から上昇を続け、5月には2008年以来の15,000円台を回復しました。しかし、その後中国経済指標の悪化や政府の成長戦略に対する失望により株価は激しい値動きを伴いながら失速し、6月中旬には12,400円台まで値を下げました。7月以降、株価の下落傾向に歯止めはかかったものの、米国連邦準備制度理事会の量的緩和縮小を巡る思惑を要因とした新興国通貨・株価の大幅下落、消費増税を巡る不透明感等から株価は伸び悩み、9月末は14,400円台で取引を終えました。

長期金利については、10年国債利回りは0.5%台で取引を開始しましたが、4月の日銀による量的・質的金融緩和の導入直後には一時0.3%台前半にまで急低下しました。その後金融緩和に伴う混乱により長期金利は乱高下を続け、5月には1%程度にまで上昇する場面もありました。7月以降は値動きの荒い状況を脱したものの、日銀による大量の国債買入れの効果や国債に対する需要の強さから長期金利は低下傾向を辿り、上半期末は0.6%台後半で取引を終了しました。

円相場については、安倍内閣の発足以来続く円安傾向が継続し、1ドル90円台を中心とした推移となりました。4月に導入された日銀の大規模な金融緩和によりドル円は95円台後半をつけた後、米国経済指標の改善を受けて5月には2009年4月以来の100円台を回復しました。その後中国経済に対する懸念が高まり、リスク回避的に円が買い進まれ6月には一時95円を下回る場面もありました。しかし、米国連邦準備制度理事会による金融緩和縮小観測の高まりにより円安基調は継続し、9月末は98円近辺の水準となりました。

（2）運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

市場動向や負債特性を考慮し、外貨建資産については投資を控えています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性向上を図ります。

（3）運用実績の概況

平成25年度上半期末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から178億円増加し、1兆5,779億円となりました。主な内訳は公社債の1兆5,121億円で、総資産構成比95.8%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が114億円、収益全体では126億円となりました。一方、資産運用費用は12百万円となり、資産運用収支は126億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、832億円（主な内訳は国内公社債の831億円、株式の78百万円）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	35,254	2.3	52,588	3.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,512,474	96.9	1,512,525	95.9
公 社 債	1,512,052	96.9	1,512,138	95.8
株 式	225	0.0	183	0.0
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	196	0.0	203	0.0
貸付金	3,149	0.2	3,325	0.2
不動産	84	0.0	85	0.0
繰延税金資産	236	0.0	897	0.1
その他	8,897	0.6	8,557	0.5
貸倒引当金	△0	△ 0.0	△0	△0.0
合 計	1,560,096	100.0	1,577,980	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	5,741	17,334
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	94,643	51
公 社 債	94,680	85
株 式	△46	△41
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
その他の証券	10	6
貸付金	100	176
不動産	25	0
繰延税金資産	△314	660
その他	2,045	△339
貸倒引当金	0	△0
合 計	102,241	17,883
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	10,467	11,457
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	10,414	11,399
貸付金利息	53	57
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	219	1,157
国債等債券売却益	219	1,135
株式等売却益	—	22
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	—	—
合 計	10,686	12,614

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	10	11
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	193	0
国債等債券売却損	180	0
株式等売却損	13	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	203	12

(5) 資産運用収支

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	10,483	12,602

(6) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(7) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	407,157	445,734	38,576	38,643	66	416,719	445,344	28,624	28,742	118
責任準備金対応債券	851,455	914,234	62,779	64,902	2,123	833,764	883,492	49,728	51,862	2,134
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	247,093	253,861	6,768	6,881	113	257,099	262,041	4,942	5,130	188
公 社 債	246,794	253,439	6,645	6,758	113	256,838	261,654	4,815	5,004	188
株 式	143	225	82	82	-	105	183	78	78	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	156	196	40	40	-	156	203	47	47	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,505,706	1,613,830	108,124	110,427	2,302	1,507,583	1,590,878	83,294	85,735	2,440
公 社 債	1,505,407	1,613,409	108,001	110,304	2,302	1,507,322	1,590,490	83,168	85,609	2,440
株 式	143	225	82	82	-	105	183	78	78	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	156	196	40	40	-	156	203	47	47	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	-	-
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	-	-

(8) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成24年度末 要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		35,254	52,588
有価証券		1,512,474	1,512,525
(うち国債)		(762,656)	(770,283)
(うち地方債)		(351,911)	(353,958)
(うち社債)		(397,485)	(387,896)
(うち株式)		(225)	(183)
貸付金		3,149	3,325
保険約款貸付		3,149	3,325
有形固定資産		177	172
無形固定資産		3,582	3,322
代理店貸付		6	2
再保の他資産		13	0
繰延税金資産		5,202	5,145
貸倒引当金		236	897
		△ 0	△ 0
資産の部合計		1,560,096	1,577,980
(負債の部)			
保険契約準備金		1,513,177	1,531,043
支払準備金		1,989	1,993
責任準備金		1,510,490	1,528,470
契約者配当準備金		697	579
代理店借付		375	171
再保の他負債		27	17
繰延税金負債		4,510	4,167
未払法人税等		845	932
リース債務		2,461	2,078
資産除去債務		15	16
その他の負債		1,187	1,140
退職給付引当金		1	1
特別法上の準備金		4,997	5,148
価格変動準備金		4,997	5,148
負債の部合計		1,523,090	1,540,549
(純資産の部)			
資本金		20,499	20,499
資本剰余金		10,499	10,499
資本準備金		10,499	10,499
利益剰余金		1,321	3,009
その他利益剰余金		1,321	3,009
繰越利益剰余金		1,321	3,009
株主資本合計		32,321	34,009
その他有価証券評価差額金		4,685	3,421
評価・換算差額等合計		4,685	3,421
純資産の部合計		37,006	37,430
負債及び純資産の部合計		1,560,096	1,577,980

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		117,935	47,021
保 険 料 等 収 入		107,143	34,212
(うち保険料)		(107,094)	(34,177)
資 産 運 用 収 益		10,686	12,614
(うち利息及び配当金等収入)		(10,467)	(11,457)
(うち有価証券売却益)		(219)	(1,157)
そ の 他 経 常 収 益		104	193
経 常 費 用		115,714	44,091
保 険 金 等 支 払 金		13,926	21,585
(うち保険金)		(1,049)	(1,253)
(うち年金)		(99)	(201)
(うち給付金)		(3,377)	(4,173)
(うち解約返戻金)		(9,126)	(15,795)
(うちその他返戻金)		(193)	(81)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		95,930	17,983
支 払 備 金 繰 入 額		170	3
責 任 準 備 金 繰 入 額		95,759	17,979
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		203	12
(うち支払利息)		(10)	(11)
(うち有価証券売却損)		(193)	(0)
事 業 費		4,593	3,657
そ の 他 経 常 費 用		1,060	852
経 常 利 益		2,220	2,929
特 別 損 失		184	151
固 定 資 産 等 処 分 損		43	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		140	150
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		140	150
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		228	256
税 引 前 中 間 純 利 益		1,807	2,522
法 人 税 及 び 住 民 税		706	932
法 人 税 等 調 整 額		△ 88	△ 98
法 人 税 等 合 計		617	834
中 間 純 利 益		1,189	1,687

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度 中間会計期間 (平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		20,499	20,499
当中間期末残高		20,499	20,499
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		10,499	10,499
当中間期末残高		10,499	10,499
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		481	1,321
当中間期変動額			
中間純利益		1,189	1,687
当中間期変動額合計		1,189	1,687
当中間期末残高		1,671	3,009
株主資本合計			
当期首残高		31,481	32,321
当中間期変動額			
中間純利益		1,189	1,687
当中間期変動額合計		1,189	1,687
当中間期末残高		32,671	34,009
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		1,593	4,685
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		906	△ 1,263
当中間期変動額合計		906	△ 1,263
当中間期末残高		2,500	3,421
純資産合計			
当期首残高		33,075	37,006
当中間期変動額			
中間純利益		1,189	1,687
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		906	△ 1,263
当中間期変動額合計		2,096	423
当中間期末残高		35,172	37,430

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

平成25年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

① ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

② リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、積立利率変動型個人年金保険を対象とする小区分について、その保有契約及び保有資産が著しく小さく、今後増加する見込みもないことから、当中間会計期間より当該小区分を廃止し、小区分内の責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響は軽微であります。

2. 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	52,588	52,588	—
有価証券として扱わない預貯金	52,588	52,588	—
有価証券	1,512,525	1,590,878	78,352
満期保有目的の債券	416,719	445,344	28,624
責任準備金対応債券	833,764	883,492	49,728
その他有価証券	262,041	262,041	—
貸付金	3,325	3,325	—
保険約款貸付	3,325	3,325	—

- (1) 預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）
 預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券（預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）
 ・市場価格のある有価証券
 9 月末日の市場価格等によっております。
 ・市場価格のない有価証券
 主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権額は 0 百万円であります。なお、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(中間貸借対照表関係)

平成25年度中間会計期間末

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	697 百万円
当中間期契約者配当金支払額	374 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	256 百万円
当中間期末現在高	579 百万円

5. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 18 百万円であります。

6. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 1,918 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

平成25年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,135 百万円、株式等 22 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 0 百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 3 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	11,399 百万円
貸付金利息	57 百万円
計	11,457 百万円
5. 1 株当たりの中間純利益は 3,053 円 28 銭であります。

注 記 事 項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成25年度中間会計期間

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	552	—	—	552
合計	552	—	—	552

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	2,258	1,849
キャピタル収益	219	1,157
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	219	1,157
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	193	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	193	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	25	1,157
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	2,284	3,006
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	63	76
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	63	75
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 63	△ 76
経常利益 A+B+C	2,220	2,929

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
計	0	0	
(対合計比)		(0.03)	(0.00)
正常債権		3,192	3,370
合 計		3,193	3,370

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	-	-
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.03)	(0.00)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	47,668	48,794
資本金等	32,321	34,038
価格変動準備金	4,997	5,148
危険準備金	1,656	1,732
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	6,091	4,448
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,979	2,062
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	622	1,365
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	16,763	17,021
保険リスク相当額 R_1	626	633
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	120	118
予定利率リスク相当額 R_2	369	371
資産運用リスク相当額 R_3	16,033	16,284
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
経営管理リスク相当額 R_4	342	348
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	568.7%	573.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

<参考>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。